

令和 8 年 度

下水道事業会計予算書

北海道厚真町

令和 8 年度 厚真町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度厚真町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)排 水 戸 数	1, 6 0 0 件
(2)年 間 総 処 理 水 量	2 9 4, 0 0 0 m ³
(3)1 日 平 均 処 理 水 量	8 1 0 m ³
(4)主要な建設改良事業	
管渠費	1 4 9, 5 0 0 千円
処理場費	5 5, 5 0 0 千円
浄化槽費	4 1, 8 6 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債を 2, 2 0 0 千円借り入れる。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		2 2 4, 9 3 6 千円
第 1 項 営 業 収 益		6 1, 2 6 5 千円

第2項 営業外収益	163,671千円
-----------	-----------

支 出

第1款 下水道事業費用	224,936千円
-------------	-----------

第1項 営業費用	218,927千円
----------	-----------

第2項 営業外費用	5,509千円
-----------	---------

第3項 予備費	500千円
---------	-------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する額46,096千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,815千円、当年度分損益勘定留保資金32,281千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	295,718千円
-----------	-----------

第1項 企業債	151,900千円
---------	-----------

第2項 他会計出資金	26,047千円
------------	----------

第3項 補助金	92,379千円
---------	----------

第4項 負担金	2,520千円
---------	---------

第5項 基金繰入金	17,872千円
-----------	----------

第6項 貸付金償還金	5,000千円
------------	---------

支 出

第1款 資本的支出		341,814千円
第1項 建設改良費		246,866千円
第2項 企業債償還金		88,448千円
第3項 貸付金		5,000千円
第4項 基金繰出金		500千円
第5項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和8年度から償還期間到来履行まで	750

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	117,100	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業	34,800	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
公営企業会計適用	2,200	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 18,843千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の2及び同条の3の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は85,953千円である。

令和8年3月4日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

令和 8 年度

予算に関する説明書

北海道厚真町

令和 8年度 厚真町下水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			224,936	
	1. 営業収益		61,265	
		1. 下水道使用料	61,221	
		2. その他営業収益	44	
	2. 営業外収益		163,671	
		1. 受取利息及び配当金	530	
		2. 他会計補助金	85,953	
		3. 補助金	3,500	
		4. 長期前受金戻入	56,635	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	16,953	
	6. 受益者負担金	100		

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			224,936	
	1. 営業費用		218,927	
		1. 管渠費	6,440	
		2. 処理場費	41,281	
		3. 浄化槽費	40,462	
		4. 総係費	30,213	
		5. 減価償却費	100,531	
	2. 営業外費用		5,509	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,309	
		2. 雑支出	200	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			295,718	
	1. 企業債		151,900	
		1. 企業債	151,900	
	2. 他会計出資金		26,047	
		1. 他会計出資金	26,047	
	3. 補助金		92,379	
		1. 国庫補助金	92,379	
	4. 負担金		2,520	
		1. 浄化槽分担金	2,520	
	5. 基金繰入金		17,872	
		1. 基金繰入金	17,872	
	6. 貸付金償還金		5,000	
		1. 貸付金償還金	5,000	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			341,814	
	1. 建設改良費		246,866	
		1. 管渠費	149,500	
		2. 処理場費	55,500	
		3. 浄化槽費	41,866	
	2. 企業債償還金		88,448	
		1. 企業債償還金	88,448	
	3. 貸付金		5,000	
		1. 貸付金	5,000	
	4. 基金繰出金		500	
		1. 基金繰出金	500	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和8年度厚真町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	12,982,515
減価償却費	100,530,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,000
長期前受金戻入額	△ 56,635,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,005,884
未払金の増減額 (△は減少)	16,116,610
受取利息及び受取配当金	△ 530,000
支払利息	5,309,000
小計	<u>55,952,949</u>
利息及び配当金の受取額	530,000
利息の支払額	<u>△ 5,309,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,173,949</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 224,175,100
基金への積立による支出	△ 500,000
基金繰入金による収入	17,872,000
国庫補助金等による収入	92,379,000
工事負担金の受入による収入	2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 111,904,100</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,085,000
その他の企業債による収入	2,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,363,000
他会計からの出資による収入	26,047,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,699,000</u>
資金増加額	30,968,849
資金期首残高	17,322,750
資金期末残高	<u>48,291,599</u>

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 2人	0	8,185	6,804	14,989	3,854	18,843	
前年度	(0) 2人		7,677	5,097	12,774	3,212	15,986	
比較	(0) 0人	0	508	1,707	2,215	642	2,857	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	780	2,027	1,746	260	0	0	862	274	0	0	855	0
	前年度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	0	240	0
	比較	468	252	255	57	0	0	△24	84	0	0	615	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 2人	0	8,185	6,804	14,989	3,854	18,843	
前年度	() 2人		7,677	5,097	12,774	3,212	15,986	
比較	() 0人	0	508	1,707	2,215	642	2,857	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	780	2,027	1,746	260	0	0	862	274	0	0	855	0
	前年度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	0	240	0
	比較	468	252	255	57	0	0	△24	84	0	0	615	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 0人	0	0	0	0	0	0	
前年度	() 0人	0	0	0	0	0	0	
比較	() 0人	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考															
給 料	508	1. 給与改正に伴う増減分	253	前年度当初予算額 7,677 千円(a) 給与改定率 3.30 %(b) (a) × (b) = 253 円 ≒ 253 千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>3%</td> <td>令和7年4月1日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	前年度	3%	令和7年4月1日								
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期															
		前年度	3%	令和7年4月1日															
2. 昇給に伴う増加分	255	1) 本年度昇給発令に係る所要額 0 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 1.71 % <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇 給 期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	昇 給 期	職 員 数	1 月	2 人	月	人	月	人								
昇 給 期	職 員 数																		
1 月	2 人																		
月	人																		
月	人																		
3. その他の増減分	0	支給職員数等の変動に係る増減 <ul style="list-style-type: none"> ・採用(再任用含む) 0 千円 ・退職 0 千円 ・会計間異動 0 千円 	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 する 職 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 令和7年度中の採用者 0 人 令和7年度中の退職者 0 人 令和8年度新採用者(予定) 0 人 会計間異動 0 人	区 分	現 に 在 職 する 職 員 数	そ の 他	計	本年度	2 人	0 人	2 人	前年度	2 人	0 人	2 人	比較	0 人	0 人	0 人
区 分	現 に 在 職 する 職 員 数	そ の 他	計																
本年度	2 人	0 人	2 人																
前年度	2 人	0 人	2 人																
比較	0 人	0 人	0 人																
職 員 手 当 等	1,707	1. 制度改正に伴う増減分																	
		2. その他の増減分	1,707	扶養手当 468 千円 期末手当 252 千円 勤勉手当 255 千円 寒冷地手当 57 千円 住居手当 0 千円 管理職手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 24 千円 通勤手当 84 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 児童手当 615 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
令和8年1月1日現在	平均給料月額	340,700 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	382,300 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	41.0 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	316,800 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	360,750 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	38.0 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ. 初任給

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
厚真町	高校卒	200,300 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	232,000 円	円	円	- 円	- 円	
国の基準	高校卒	200,300 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	232,000 円	円	円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		税務職		保健職		技能労務職		教育職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	7級	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %
	6級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	5級	() 1 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	4級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	3級	() 1 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	1級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 2 () 200.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
令和7年1月1日現在	7級	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %
	6級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	5級	() 1 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	4級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	3級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	1級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 1 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長・参事・会計管理者・議会事務局長・支所長	理事

エ.昇給

区 分	合 計	職 種					
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		5号給 (人)					
	6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		5号給 (人)					
	6号給 (人)	1	1				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.35	4.65	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2705	47.709	47.709	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2705	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	3						
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律22,800円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和8年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和8年度から償還期間到来履行まで	750	750
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和7年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和7年度から償還期間到来履行まで	750	750

令和8年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表
 (令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		41,994,388
ロ. 建物	443,350,989	
建物減価償却累計額	△ 45,911,344	397,439,645
ハ. 構築物	1,936,098,378	
構築物減価償却累計額	△ 135,434,976	1,800,663,402
ニ. 機械及び装置	717,190,588	
機械装置減価償却累計額	△ 178,435,328	538,755,260
ホ. 工具器具及び備品	183,750	
工具器具備品減価償却累計額	△ 175,376	8,374
ヘ. 建設仮勘定		11,880,000

有形固定資産合計

2,790,741,069

(2) 投資その他の資産

イ. 基金		90,576,082
-------	--	------------

投資その他の資産合計

90,576,082

固定資産合計

2,881,317,151

2. 流動資産

(1) 現金預金

48,291,599

(2) 未収金

29,673,455

(3) 貸倒引当金

△ 90,000

流動資産合計

77,875,054

資産合計

2,959,192,205

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	852,093,070		
ロ. その他の企業債	8,924,944		
企業債合計		861,018,014	
固定負債合計			861,018,014
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	88,167,999		
ロ. その他の企業債	2,362,441		
企業債合計		90,530,440	
(2) 未払金			
イ. 営業外未払金	36,067,000		
未払金合計		36,067,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,218,900		
引当金合計		2,218,900	
(4) その他流動負債合計			
流動負債合計			128,816,340
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,760,001,590	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 205,563,615	
繰延収益合計			1,554,437,975
負債合計			2,544,272,329

資 本 の 部

6. 資本金			392,320,617
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	15,996,083		
ロ. 他会計補助金	11,054,661		
資本剰余金合計		27,050,744	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処利欠損金	4,451,485		
欠損金合計		4,451,485	
剰余金合計			22,599,259
資本合計			414,919,876
負債資本合計			2,959,192,205

令和8年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,549千円である。

III. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,338	23,361	55,699
営業費用	148,235	61,656	209,891
営業損益	△ 115,897	△ 38,295	△ 154,192
経常損益	△ 14,530	1,547	△ 12,983
セグメント資産	2,408,300	550,892	2,959,192
セグメント負債	2,087,157	457,115	2,544,272
その他の項目			
他会計繰入金	57,584	28,369	85,953
減価償却費	75,667	24,864	100,531
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,363	38,060	224,423

IV. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は1,538千円である。

令和7年度

厚真町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	54,945,461		
(2) その他の営業収益	40,000	54,985,461	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,849,638		
(2) 処理場費	41,947,641		
(3) 浄化槽費	36,664,825		
(4) 総係費	32,409,659		
(5) 減価償却費	130,465,164	247,336,927	
営業利益(損失)			△ 192,351,466
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	92,435		
(2) 他会計補助金	118,083,000		
(3) 長期前受金戻入	74,747,066	192,922,501	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,943,758		△ 187,978,743
経常利益(損失)			△ 4,372,723
当年度純利益(損失)			△ 4,372,723
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			12,903,753
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)			8,531,030

令和7年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表
 (令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		41,994,388	
ロ. 建物	443,350,989		
建物減価償却累計額	△ 31,719,374		411,631,615
ハ. 構築物	1,749,735,378		
構築物減価償却累計額	△ 90,860,976		1,658,874,402
ニ. 機械及び装置	679,130,588		
機械装置減価償却累計額	△ 136,680,328		542,450,260
ホ. 工具器具及び備品	183,750		
工具器具備品減価償却累計額	△ 165,376		18,374
ヘ. 建設仮勘定		11,880,000	
有形固定資産合計			2,666,849,039
(2) 投資その他の資産			
イ. 基金		107,948,082	
投資その他の資産合計			107,948,082
固定資産合計			2,774,797,121
2. 流動資産			
(1) 現金預金		17,322,750	
(2) 未収金		34,017,239	
(3) 貸倒引当金		-90,000	
流動資産合計			51,249,989
資産合計			2,826,047,110

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	788,361,070		
ロ. その他の企業債	9,087,944		
企業債合計	797,449,014	797,449,014	
固定負債合計			797,449,014
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	86,084,999		
ロ. その他の企業債	2,362,441		
企業債合計	88,447,440	88,447,440	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	19,950,390		
未払金合計		19,950,390	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,170,900		
引当金合計	2,170,900	2,170,900	
流動負債合計			110,568,730
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,665,102,590	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 148,928,615	
繰延収益合計		1,516,173,975	1,516,173,975
負債合計		2,424,191,719	2,424,191,719

資 本 の 部

6. 資本金			366,273,617
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	15,996,083		
ロ. 他会計補助金	11,054,661		
資本剰余金合計		27,050,744	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	8,531,030		
利益剰余金合計		8,531,030	
剰余金合計			35,581,774
資本合計			401,855,391
負債資本合計			2,826,047,110

令和7年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は885,897千円である。

III. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,427	22,559	54,986
営業費用	182,646	64,691	247,337
営業損益	△ 150,219	△ 42,132	△ 192,351
経常損益	△ 5,475	1,102	△ 4,373
セグメント資産	2,294,184	531,863	2,826,047
セグメント負債	1,981,664	442,528	2,424,192
その他の項目			
他会計繰入金	90,430	27,653	118,083
減価償却費	102,448	28,017	130,465
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,454	33,000	134,454

IV. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取り崩し
ことが見込まれる賞与引当金の額は1,499千円である。